

## USPTO が特許審査官増員へ積極的なリクルートを実施

2007年1月30日  
JETRO NY 澤井、中山

30日付ワシントンポスト紙は、USPTOが2月2～3日にアレキサンドリアで行う審査官採用説明会<sup>1</sup>を題材にしつつ、「特許審査の滞貨問題が審査官増員に拍車をかける」とした記事を掲載した。

同記事において、USPTO次期戦略計画にも言及される今後5年間に毎年1,200名の審査官を採用するとのUSPTOの採用計画<sup>2</sup>に触れつつ、審査官補として採用された者の初任給は平均6.2万ドル(約750万円)と紹介。特に、電気工学、コンピュータ工学のエンジニアには契約時に特別賞与として8800ドル(約106万円)を支給するとしている。また、USPTOの人材が民間企業へ転職することを抑えるための特別手当(retention bonuses)や審査官のロースクール費用を賄うなどの対策を紹介し、審査官ともなれば給与は年10万ドル(約1200万円)に達すると説明している<sup>3</sup>。

こうしたUSPTOの積極的なリクルート対策の背景として、ジョン・ドール特許局長の言を借り、大量採用の背景には、研究開発投資の増大とそれに伴い世界中の企業が米国特許の取得を追求していることにあると説明している。また、同記事は、他の連邦政府機関と同様、理工系出身者に対する民間企業との獲得競争の激化や、2015年までに連邦政府職員の4割が離職予定の見通しの中、専門性を身につけた職員の採用が急務であることを併せて紹介している。

なお、同記事には触れていないが、審査官としての最低賃金(GS14等級、1号俸)は、この一年で94,130ドルから前掲記事にも指摘される102,850ドルへと、約8,700ドル(約106万円、9.3%増)のベースアップが示されている。これは最新の米国年間賃金上昇率4.5%(米労働統計局発表)<sup>4</sup>を大幅に超えるものであり、この点からもUSPTOの積極性が認められる。

(了)

<sup>1</sup> USPTOはこうした採用説明会を全米各地で頻繁に実施(07年1月だけで12ヶ所で実施)。  
詳細は <http://www.usptocareers.gov/events.asp?action=1&eType=Career+Fair>

<sup>2</sup> 2006年8月24日付け知財ニュース「USPTOが次期5ヶ年戦略計画の暫定版を公表」を参照。

<sup>3</sup> USPTO特許審査官俸給表(07年1月現在): <http://www.usptocareers.gov/salaryrates.asp>  
俸給表の詳細については2006年6月11日付け知財ニュース「USPTOにおける特許審査官昇任・昇格について」を参照。

<sup>4</sup> <http://www.bls.gov/news.release/realer.nr0.htm>